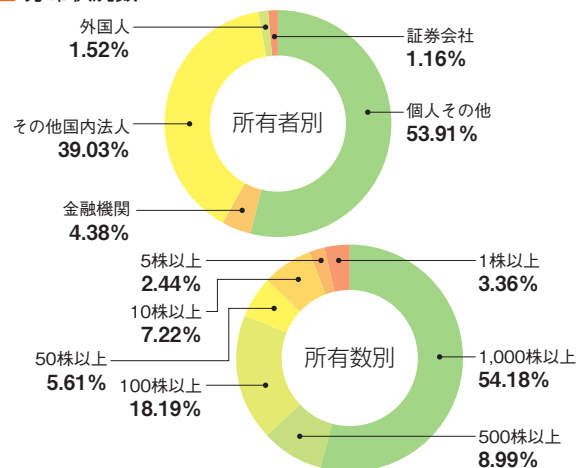


■ 発行可能株式総数	161,000株
■ 発行済株式の総数	45,250株
■ 株主数	1,398名
■ 大株主	

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社GSK	14,500	32.04
黒須新治郎	4,122	9.10
永大産業株式会社	2,000	4.41
黒須恵久子	1,500	3.31
桧家住宅従業員持株会	1,199	2.64
桧家住宅取引先持株会	1,195	2.64
加藤まゆみ	800	1.76
近藤治恵	800	1.76
益子春代	710	1.56
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ	660	1.45

■ 分布状況数



株式分割及び単元株制度の採用についてのお知らせ

当社は、2011年7月1日付けで1株につき300株の割合による株式分割及び100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年12月末日
	中間配当金 毎年6月末日
定時株主総会	毎年3月開催
公告方法	日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ●お問い合わせ先 0120-232-711(フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ●お問い合わせ先 0120-49-7009(フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、東京証券代行為口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(東京証券代行)にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて承ります。

HINOKIYA

株式会社 桧家ホールディングス

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20 久喜駅桧家ビル6階
TEL: 0480-26-1118(代) FAX: 0480-24-4118
<http://www.hinokiya-holdings.jp>

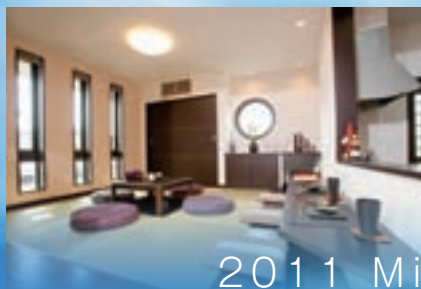


HINOKIYA

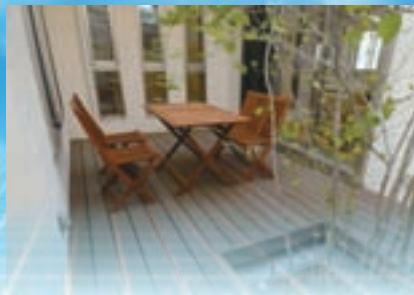
株主のみなさまへ

第24期 中間株主通信

2011年1月1日～2011年6月30日



2011 Mid-term Business Report



株式会社 桧家ホールディングス

当社は2011年7月7日に持株会社制へと移行し、社名を「株式会社桧家住宅」から「株式会社桧家ホールディングス」に変更いたしました。

Point-1 ▶ 積極的な事業展開により、大幅な増収増益を確保。

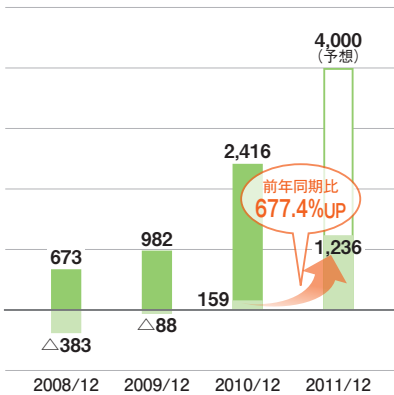
Point-2 ▶ 住宅展示場を新たに7ヶ所出展。

Point-3 ▶ 省エネ志向の高まりにより断熱材事業が大きく伸長。

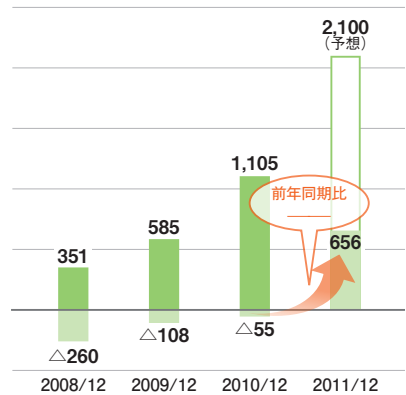
売上高 (単位: 百万円)



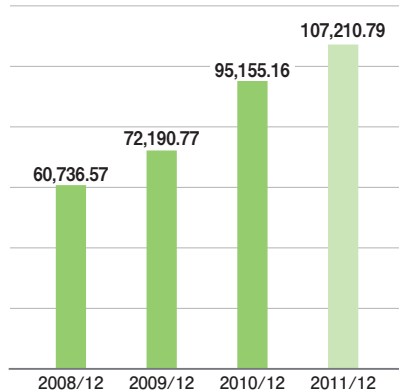
経常利益 (単位: 百万円)



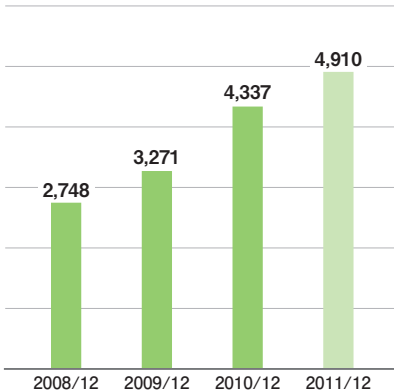
四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり純資産 (単位: 円)



純資産 (単位: 百万円)



配当金 (単位: 円)



株式分割を行っておりますが、比較し易いように分割前株数にて換算して表記しております。

当社は2011年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。

■ 第2四半期 ■ 通期

グループ中期経営目標を通じて、高収益体質を確立し、より多くの住宅関連ニーズを取り込んでまいります。



代表取締役社長
近藤 昭

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

この度の東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧をお祈りいたします。

Q 震災の発生による事業への影響はいかがでしょうか？

拠点・住宅展示場への直接被害は軽微なものにとどまり、資材供給面の影響も最低限に抑えることができました。

当社グループの拠点・住宅展示場では、人的被害がなく、設備の被害等も軽微なものにとどまりました。震災が発生した3月は、住宅展示場への来場者数が激減したものの、4月に入ると戻りはじめ、5月には前年を上回るまでに回復しました。

事業への波及としては、合板等の主要資材の供給が滞り、工事の進行が遅れる懸念がありましたが、輸入品による代替資材の調達や、被災しなかった地域から必要数量を確保することで、影響を最低限に抑えることができました。また、グラスウールを製造する北関東・東北の大手メーカーが被災し、生産停止となったことで、当社グループの断熱材「アクアフォーム」への代替需要が発生しました。受注状況においては、古い住宅にお住まいのお客様が耐震性に不安を感じ、建て替えへの意識を喚起されたことによる引き合いも見られています。

Q ホールディングス体制への移行にあたり、その背景と目的をあらためてご説明願います。

さらなる成長に向けてマネジメント強化とガバナンスの明確化を図り、グループ内競争をより促進することが狙いです。

当社グループは本年7月7日付で、当社を持株会社機能に特化させたホールディングス体制に移行しました。

2007年の上場以来、当社グループはM&Aにより事業領域と規模の拡大を果たし、総合力を強化するとともに、中核の注文住宅事業を県単位で分社展開してきました。その中で、旧・株式会社松家住宅は持株会社兼事業会社としてグループを統括してきましたが、さらなる成長に向けてマネジメント強化とガバナンスの明確化を図り、同時にグループ内競争をより促進していく必要があることから、新会社への事業承継を経て持株会社機能に特化することを決定しました。

今後、当社グループがさらなるM&Aを展開していく上でも、ホールディングス体制を活かした、よりスムーズな経営統合が実現できるものと期待しています。

Q 当上半期の営業状況と成果についてお聞かせください。

注文住宅事業は引き続き受注好調、断熱材事業も代替需要を受けて伸長しました。利益面も著しい改善を示しています。

注文住宅事業は、震災があった3月以外は受注が好調で、5月には単月で過去最高の受注実績となりました。「フラット35S」の住宅ローン金利引き下げや住宅エコポイントによる支援政策も追い風となっています。また、前期より四半期ごとの黒字化を意識したマネジメントを行っており、早期着工など収益の平準化に努めたことによる効果も現れています。

そのほか、前述の通り震災の影響で「アクアフォーム」への代替需要が発生し、断熱材事業が大きく伸びました。

利益面も著しい改善を示しています。グループ全体で月次

決算情報を共有し、利益率をテーマに子会社間の競争意識を高めており、当期から営業インセンティブを利益連動型にシフトしたことも、一人当たり生産性の向上につながっています。

こうした拡大基調を下半期も維持していくことで、通期業績については過去最高業績の更新を見込んでいます。(上半期実績および通期予想の具体的な数値はp1をご参照願います。)

新たな展開としては、株式会社松家住宅が運営するFC事業において、5月に高松、6月に熊本で住宅展示場をオープンしました。10月には名古屋での開設予定もあり、全国ブランド化に向けた動きを進めています。また、株式会社日本アクアは、中国江蘇省常熟市にマンション向け断熱材事業の合併会社を設立し、7月から営業を開始しました。

Q 今後、新たな地域への営業拡大をどのように進めていく予定ですか？

被災地の復興需要に応え、東北地方への出展を強化し、低価格商品も投入。他の地域でも営業基盤を拡大していきます。

下半期からは、直営による住宅展示場の新規出展をエリア拡大とともに加速していきます。特に、震災の復興需要に積極的に応えるべく、7月にオープンした仙台中山展示場を皮切りに、宮城県内に3ヶ所の新規出展を行います。来春には福島県郡山市への出展も計画しています。

商品面でも復興需要に対応していきます。平屋の企画提案型住宅「My Andante(マイ アンダンテ)」を8月に発表し、被災地の高齢世帯の建て替え需要に向けて、16.25坪で建物価格880万円という低価格での提供を開始しました。週末のセカンドハウスとしてのニーズも見込んでいます。

被災地以外へのエリア拡大としては、8月1日付で株式会社松家住宅上信越を設立し、来年1月から群馬県を中心とする注文住宅事業を開始すべく、準備を進めています。この他にも、長野県佐久市と神奈川相模原市への新規出展を来年1月に予定しており、営業基盤を一気に拡大していく考えです。



Q 新たに設定した「グループ中期経営目標」について
ご説明願います。

「業界トップクラスの高収益企業」および「ワンストップソリューションカンパニー」の実現を目指してまいります。

これまで当社グループでは、3か年の中期経営計画をロールオーバーする形で進めてきましたが、これを前倒し達成する状況となったことを踏まえ、今後は5年間という比較的長い期間の中で、新たな成長を目指すべく「グループ中期経営目標」を掲げました。(当経営目標の詳細はp5をご参照願います。)

「グループ中期経営目標」では、2016年12月期を最終年度と定め、売上高1,000億円・営業利益100億円以上を達成することで、「業界トップクラスの高収益企業」を目指します。これを実現していくためには、受注能力の向上とエリアの拡大による営業戦略を推進しつつ、グループ社員のモチベーションを高めて、より高性能・高品質な住宅を提供し、お客様満足度を向上していく努力が必要となります。

同時に、事業規模とさらなる総合力を確保するために、当社は引き続きM&Aを積極的に実施していく考えです。仲介機能やリフォームの強化、高齢化社会への対応など、今後の当社グループが必要とする機能を拡充し、「ワンストップソリューションカンパニー」として、お客様のあらゆる住宅ニーズに応えてまいります。

●今後の事業戦略

お客様のニーズ

注文住宅 分譲住宅 土地分譲仲介 賃貸住宅
外構 保険 保守 リフォーム

住宅に関する様々な問題を総合的に解決する

ワンストップソリューションカンパニー

HINOKIYA

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

大きな成長余地の中、高性能・高品質な住宅を低価格で提供していくことで、事業のさらなる発展を遂げてまいります。

当社は、より多くの投資家の皆様に株式を保有していただけるよう、株主施策の充実に努めています。本年6月30日を基準日として、1株を300株に分割するとともに、単元株制度を導入し、売買単位を1株から100株に変更しました。また、当期より中間配当を実施し、持株会社移行記念配当1,000円を含む1株当たり2,000円を実施させていただきました。今後も安定的な配当の維持に努め、業績向上による利益還元を拡大を目指します。

国内住宅市場は人口・世帯数の減少に伴い、長期的には縮小傾向にあると言われてはいますが、住宅メーカー1社当たりのシェアは業界トップ企業でも3~4%と非常に小さく、当社グループにはまだまだ大きな成長余地が残されています。その中で、「高性能・高品質な住宅を低価格で提供する」という強みを活かし、多くの住宅関連ニーズを取り込んでいくことで、事業のさらなる発展を遂げてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

弊社はグループ内で高い目標を掲げ共有することで強い連帯感を生み出すとともにグループ内の競争意識を醸成し、業界トップクラスの高収益企業グループを目指して中期経営目標を設定いたしました。

桧家グループ経営理念 「最高品質と最低価格で社会に貢献」

行動指針

- ・お客様の満足を第一に考え、最高のサービスを提供します。
- ・住まいに係わる新たな価値を創造します。
- ・コンプライアンスに基づき、社会人、企業人として良識ある行動を取ります。
- ・目標達成に向けて日々研鑽し、自己変革に努めます。

中期経営目標の基本方針 桧家グループは、持株会社傘下の各事業会社が互いに競い合うことで収益性向上を図り、業界トップクラスの高収益企業グループを目指します。

基本戦略

1. グループ事業の拡大・強化

- | | |
|-----------------|---|
| ① 注文住宅事業 | 直営・・・営業エリアの拡大と1展示場当たりの受注力向上を目指します。
FC・・・九州、関西圏を中心に加盟店数の増加を目指します。 |
| ② 不動産事業 | 宅地分譲・土地仲介機能の充実を図り、注文住宅事業との連携を一層強化するとともに分譲住宅の営業エリアも拡大していきます。 |
| ③ 断熱材事業 | 施工体制を強化し、断熱・気密性能の高い発泡断熱材「アクアフォーム」を早期に市場浸透させ市場シェア拡大を目指します。 |
| ④ その他の事業 | 賃貸住宅、リフォーム部門はグループとしての連携を一層強化し営業効率を高め収益力向上を目指します。 |

2. サービス提供能力の強化

グループ内で住宅に関するあらゆる商品、サービスを一括して提供することでお客様の住宅に関する悩みや様々なニーズに対して総合的に問題解決を図る“ワンストップソリューションカンパニー”を目指します。

3. 社会への貢献と信頼性向上

“あらゆる人にエコで快適な住まいを”というスローガンのもと、人と地球環境にやさしいエコ住宅を提供することを使命として事業活動に取り組み社会に貢献し続けます。また、住宅の施工管理能力及び品質向上に努め、お客様の信頼性向上を目指します。

4. 経営数値目標 (2016年12月期目標)

●売上高 **1,000億円** ●営業利益 **100億円以上** ●営業利益率 **10%以上**

株式会社日本アクア

桧家=エコ住宅の一翼を担う「アクアフォーム」
省エネ意識の高まりから徐々に認知度が向上
さらなる成長に期待



「あらゆる人にエコで快適な住まいを」をミッションとして掲げる「桧家グループの住宅=エコ住宅」を実現するために不可欠な断熱材等を製造・販売するのが(株)日本アクアです。水の力で発泡する断熱材の「アクアフォーム」、太陽光に含まれ熱源となる赤外線の内側への侵入を遮断する「アクアシルバーウォール」等を開発・販売・施工しています。主力商材の「アクアフォーム」は、気密性・断熱性に優れているため省エネ効果が高いうえ、アレルギーの原因となるホルムアルデヒドやフロンガスが発生しないため、人と地球環境にやさしい断熱材です。住宅エコポイント制度の導入や環境意識の高まりを追い風に、徐々に認知度が向上し、当第2四半期末時点での施工実績は、住宅エコポイント制度導入時に比べ約1.8倍にまで増加しました。東日本大震災、原発問題を契機に一層高まる省エネ志向にしっかりと対応できるよう営業エリアを全国へと拡大し、さらなる成長を目指します。



●アクアフォームの特徴

高い気密性と断熱性

高い省エネ性能

人・環境にやさしい素材

静かな住空間・吸音性能

構造躯体内の結露防止

●会社概要

社名	株式会社日本アクア [英語名: NIPPON AQUA.Co.,LTD]
代表者	代表取締役社長 中村 文隆
所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-12-12 TEL.045-477-1123 FAX.045-477-1124
事業内容	水の力で発泡する断熱材「アクアフォーム」、住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売

セグメント情報

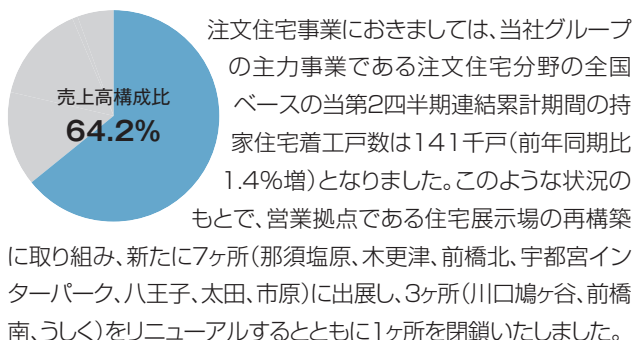
注文住宅事業



木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

●主な関係会社

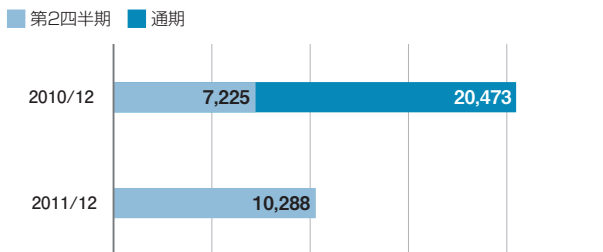
- ・(株)桧家住宅
- ・(株)桧家住宅東関東
- ・(株)桧家住宅南関東
- ・(株)桧家住宅北関東
- ・(株)桧家住宅上信越



この結果、受注棟数958棟、受注高162億37百万円、売上棟数529棟、売上高は105億14百万円、営業利益は9億59百万円となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)



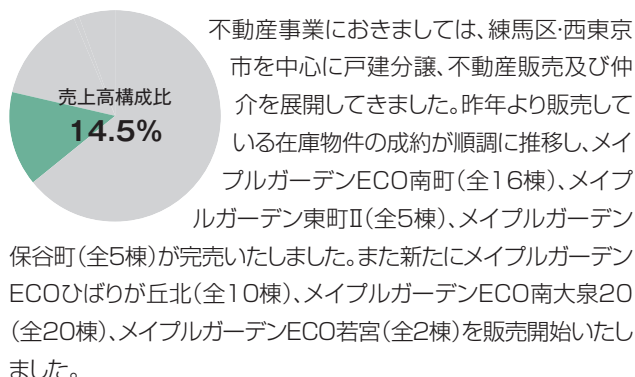
不動産事業



戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行っております。

●主な関係会社

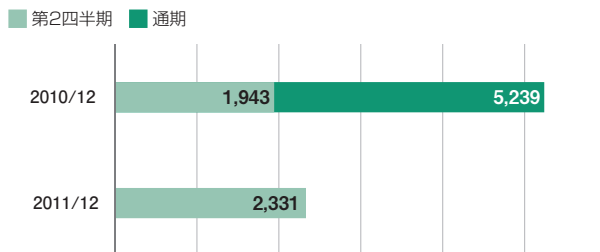
- ・(株)桧家住宅建設
- ・(株)桧家不動産



この結果、売上棟数38棟、売上高は23億31百万円、営業利益は1億47百万円となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

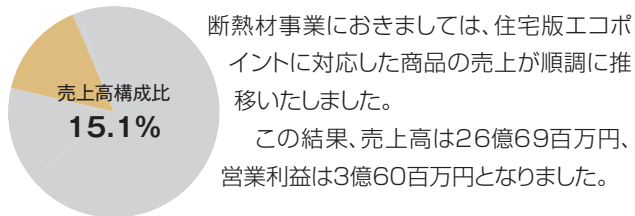


断熱材事業



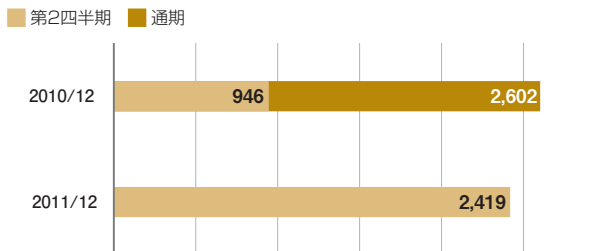
発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。

- 主な関係会社
- ・(株)日本アクア



セグメント別売上高

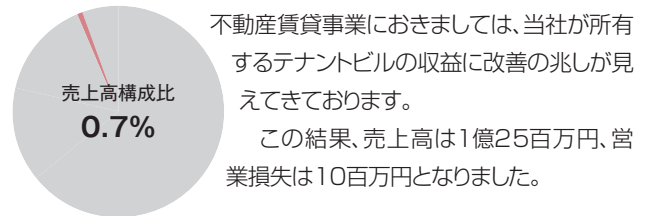
(単位：百万円)



不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っております。

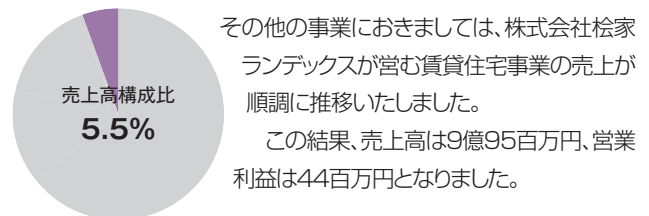
- 主な関係会社
- ・(株)松家ホールディングス



その他の事業

戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理、住宅のリフォーム、解体工事・外構工事等の請負、設計、施工及び監理、住宅FC事業、中小工務店に対する経営指導等を行っております。

- 主な関係会社
- ・(株)松家リフォーム
- ・(株)松家ランデックス
- ・(株)松家住宅 FC事業部



経営成績 (単位: 百万円)

	前第2四半期 2010年1月1日~2010年6月30日	当第2四半期 2011年1月1日~2011年6月30日	増減	増減率 (%)
売上高	10,905	16,031	➡	47.0
営業利益	138	1,150	➡	729.9
経常利益	159	1,236	➡	677.4
四半期純利益	△ 55	656	➡	—

キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	733	➡	—
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△448	↔	104.6
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	797	↔	△41.5

財務状況 (単位: 百万円)

	前連結会計年度末 2010年12月31日現在	当第2四半期末 2011年6月30日現在	増減	増減率 (%)
流動資産	10,317	12,066	➡	17.0
固定資産	5,640	5,917	➡	4.9
資産合計	15,958	17,983	➡	12.7
④ 流動負債	11,047	11,741	➡	6.3
⑤ 固定負債	573	1,330	➡	132.1
負債合計	11,620	13,072	➡	12.5
純資産	4,337	4,910	➡	13.2

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億33百万円の収入(前年同期は10億86百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億67百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失85百万円)、未成工事受入金の増加額11億99百万円(前年同期は10億58百万円の増加)、販売用不動産の減少額1億61百万円(前年同期は14億23百万円の増加)があり、一方で、未成工事支出金の増加額5億17百万円(前年同期は4億円の増加)、仕入債務の減少額5億61百万円(前年同期は4億31百万円の減少)、法人税等の支払額8億9百万円(前年同期は2億11百万円)などがあったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の支出(前年同期は2億19百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億30百万円(前年同期は3億14百万円の支出)などがあったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億97百万円の収入(前年同期は13億63百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入14億円があり、一方で長期借入金の返済による支出4億82百万円(前年同期は2億50百万円の支出)、配当金の支払額1億13百万円(前年同期は79百万円)などがあったことによるものであります。

④ 流動負債

流動負債は117億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、未成工事受入金11億99百万円の増加があり、一方で工事未払金が5億74百万円減少したこと等によるものであります。

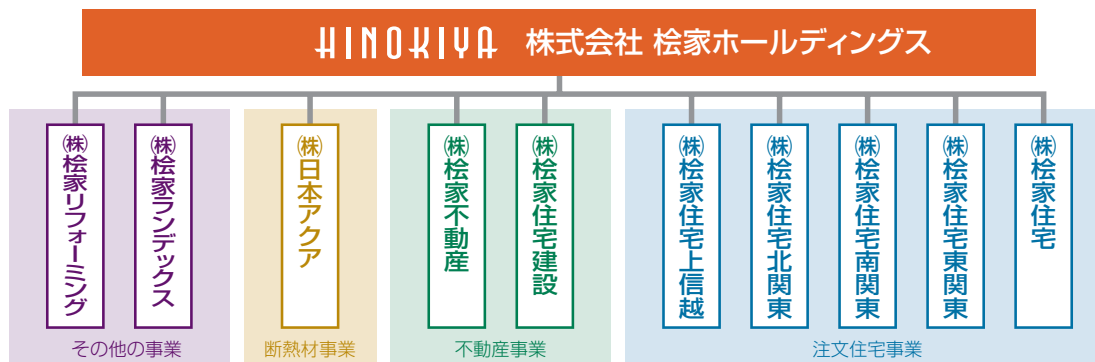
⑤ 固定負債

固定負債は13億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の6億7百万円の増加等によるものであります。

■ 社 名	株式会社 桧家ホールディングス
■ 本社事務所	埼玉県久喜市久喜中央1-1-20 久喜駅桧家ビル6階
■ 設 立	1988年10月13日
■ 資 本 金	3億8,990万円
■ 従 業 員 数	連結848名(2011年6月30日現在)
■ 事 業 内 容	注文住宅建築請負事業／戸建住宅及び土地 の分譲事業／不動産仲介事業／断熱材事業 ／不動産賃貸事業／戸建賃貸住宅建築請負 事業／リフォーム事業／FC事業

■ 役 員		
代表取締役会長	黒 須 新治郎	常勤監査役 吉 本 晴 昭
代表取締役社長	近 藤 昭	常勤監査役 白 石 勝 利
専務取締役	益 子 春 代	監 査 役 川 村 進
常務取締役	加 藤 進 久	
常務取締役	平 野 光 博	
取 締 役	水 島 孝 生	
取締役(非常勤)	出 口 俊 一	

■ 連結子会社



今後のIRスケジュール

2011年 11月 上旬	2011年12月期第3四半期決算発表
12月 2日	個人投資家向け会社説明会 (大阪)
2012年 2月 上旬	2011年12月期決算発表
2月 下旬	アナリスト向け決算説明会 (東京)
3月 下旬	2011年12月期定時株主総会